

# 令和2年度決算の概要

## ■財政収支

### 一般会計・特別会計の財政収支

2年度は、当初予算に反映できなかった新型コロナ関連経費について、14回に及ぶ補正予算編成や、予備費を充用するなど機動的な対応に努めたほか、基金の取り崩しや特例的な特別区債の発行等によって一般財源収入の減少に的確に対応し、区民生活や地域経済を支える対策を講じました。こうした対応により、歳入総額・歳出総額ともに過去最大となりました。

歳出面では、特別定額給付金の給付などによりその他経費が増となったものの、歳入面では、国庫支出金や都支出金が増となったことなどから、実質収支は黒

字となりました。また、単年度収支に基金(区の貯金)の積立金を加え、取り崩し額を除いた「実質単年度収支」は黒字となりました。

一方、特別区税などの経常的な収入が人件費や施設の維持などの経常的支出にどれだけ充てられたかを示す「経常収支比率」は、特別区交付金や特別区たばこ税などの減により、前年度と比べて2.5ポイント悪化して84.0%となり(一般的な適正水準は70%~80%)、区の財政構造はさらに硬直化の度合いを高めています。

### 一般会計の財政収支(△は減)

項目	2年度	元年度	増減
歳入歳出予算現額	1,950億7,352万9千円	1,541億9,425万2千円	408億7,927万7千円
歳入総額(収入率)	A 1,877億7,397万8千円(96.2%)	1,498億9,727万1千円(97.2%)	378億7,670万7千円(△1.0ポイント)
うち特別区税	500億1,106万4千円	499億2,487万4千円	1億858万円
うち特別区交付金	251億3,399万1千円	294億6,708万1千円	△43億3,309万円
歳出総額(執行率)	B 1,841億8,691万7千円(94.4%)	1,462億3,500万6千円(94.8%)	379億5,191万1千円(△0.4ポイント)
形式収支(A-B)	C 35億2,048万1千円	35億7,471万5千円	△5,423万4千円
翌年度に繰り越すべき財源 ※1	D 5,197万1千円	1億6,299万4千円	△1億1,102万3千円
実質収支(C-D)	E 34億6,851万円	34億1,172万1千円	5,678万9千円
単年度収支 ※2	F 5,678万9千円	△4億7,980万6千円	
積立金	G 20億6,824万4千円	23億1,776万1千円	△2億4,951万7千円
積立金取り崩し額	H 8億円	0円	8億円
実質単年度収支 ※3 (F)+(G)-(H)	I 13億2,503万3千円	18億3,795万5千円	
経常収支比率 ※4	J 84.0%	81.5%	2.5ポイント

※1 事業が終了せず翌年度に繰り越す事業費(明許繰越分)  
※2 実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

※3 単年度収支に基金の積立金を加え、取り崩し額を除いたもの  
※4 区税などの経常的な収入が、人件費や施設の維持などの経常的支出にどれだけ充てられたかを示す比率

### 一般会計の性質別経費(△は減)

区分	2年度		元年度		対前年比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	812億円	44.1%	791億円	54.1%	21億円	2.7%
投資的経費	84億円	4.6%	103億円	7.0%	△18億円	△17.9%
その他経費	945億円	51.3%	569億円	38.9%	376億円	66.2%
合計	1,842億円	100%	1,462億円	100%	380億円	26.0%

※端数処理の関係で、合計数値や構成比が合わないことがあります。

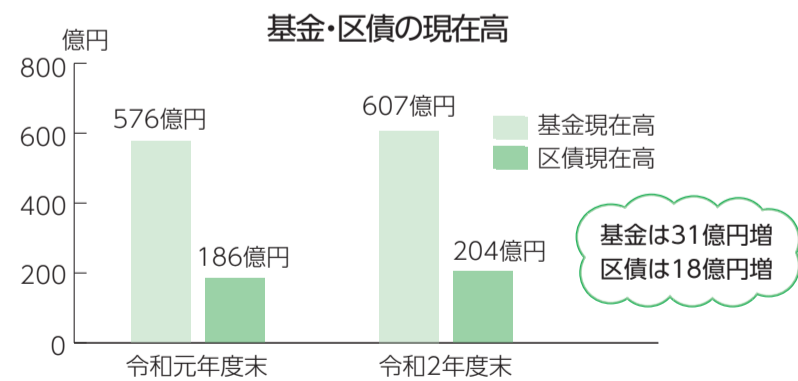
### 特別会計の財政収支(△は減)

	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
歳入歳出予算現額	362億2,308万円	273億5,010万6千円	74億7,830万3千円
前年度比(増減率)	△12億6,151万8千円(△3.4%)	14億1,319万1千円(5.4%)	9,484万1千円(1.3%)
歳入決算額(収入率)	353億4,773万6千円(97.6%)	260億2,302万円(95.1%)	73億3,245万9千円(98.0%)
前年度比(増減率)	△21億4,553万3千円(△5.7%)	10億4,848万1千円(4.2%)	3,833万2千円(0.5%)
歳出決算額(執行率)	349億3,365万9千円(96.4%)	245億6,422万2千円(89.8%)	72億9,164万2千円(97.5%)
前年度比(増減率)	△18億5,455万9千円(△5.0%)	2億5,919万8千円(1.1%)	3,499万6千円(0.5%)

## 基金・区債の現在高

2年度末の区債現在高(区の借金)は、元年度末と比較して18億円増加し、204億円となりました。一方、基金現在高(区の貯金)は、元年度末と比較して31億円増加し、607億円となっています。

新型コロナの影響により、区財政を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあり、将来にわたり安定した財政基盤を確保するには、より一層効果的・効率的な財政運営が必要です。



### 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
新宿区	—	—	△3.5	—
参考: 早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0

※2年度決算は、全ての会計で実質収支が黒字となったため、実質赤字比率・連結実質赤字比率は算出されませんでした。また、将来負担比率は、将来負担額より地方債償還等に充用できる財源が大きかったため、算出されませんでした。

新宿区役所本庁舎・第1分庁舎・第2分庁舎の代表電話は ☎(3209)1111、新宿区ホームページは 🌐 <https://www.city.shinjuku.lg.jp/> です。

## 基本政策の実現に向けた主な取り組み

2年度は、総合計画の着実な推進に向けて、重点的に取り組む「5つの基本政策」に基づき策定した第一次実行計画(計画期間/平成30年度~令和2年度)の最終年度であり、「財政環境の変化に柔軟に対応し、現下の区政課題の解決に向け着実に前進する予算」と位置付け、区政が直面する課題に積極的に取り組みました。2年度の主な取り組みは次のとおりです。

### 基本政策Ⅰ 暮らしやすさ1番の新宿

- ◎気軽に健康づくりに取り組める環境整備/2,189万5千円
- ◎認知症高齢者への支援体制の充実/5,081万3千円
- ◎障害を理由とする差別の解消の推進/1,749万5千円
- ◎着実な保育所待機児童対策等の推進/2億9,396万4千円
- ◎学校施設の改善/4,816万7千円
- ◎放課後の居場所の充実/19億4,620万1千円
- ◎ICTを活用した教育の充実/5億6,833万5千円
- ◎町会・自治会活性化への支援/279万1千円

▲ICTを活用した授業

### 基本政策Ⅱ 新宿の高度防災都市化と安全安心の強化

- ◎再開発による市街地の整備/7億6,859万4千円
- ◎道路の無電柱化整備/2億3,687万2千円
- ◎客引き行為防止等の防犯活動強化/5,777万5千円
- ◎新型インフルエンザ等対策の推進/6億2,827万4千円



▲道路の無電柱化整備(四谷駅周辺区道完成イメージパース)



▲客引きパトロール

### 基本政策Ⅲ 賑わい都市・新宿の創造

- ◎新宿駅周辺地区の整備推進/7億8,142万1千円
- ◎ユニバーサルデザインまちづくりの推進/1,348万1千円
- ◎人にやさしい道路の整備/9,777万4千円
- ◎新宿中央公園の魅力向上/2億1,999万円
- ◎観光と一体となった産業振興/1,337万1千円
- ◎商店街の魅力づくりの推進/1,528万2千円



▲新宿駅東西自由通路

▼新宿中央公園 眺望のもり



### 基本政策Ⅳ 健全な区財政の確立

- ◎行政評価制度の推進/83万3千円

### 基本政策Ⅴ 好感度1番の区役所

- ◎区民の視点に立ち自治の実現に努める職員の育成/1,907万円

## ◆◆地方消費税率引き上げ分にかかる主な用途◆◆

消費税率は、平成26年度に5%から8%に引き上げられ、令和元年10月からは10%に引き上げられました。これに伴い、地方消費税も、1.0%から1.7%に、1.7%から2.2%に引き上げられました。この引き上げ分は社会保障施策(社会福祉・社会保険等)に要する経費に充てることとされており、2年度における地方消費税交付金のうち引上げ分は41億7,900万円で、下表の事業に活用しました。

区分	主な対象事業名	決算額	財源内訳			
			特定財源	一般財源	うち地方消費税引上げ分	
社会福祉	生活保護扶助事業	保護費	218億9,700万円	178億400万円	40億9,300万円	4億7,500万円
	児童福祉事業	保育所への保育委託等、児童手当、保育所建設事業助成等	244億2,600万円	122億8,400万円	121億4,200万円	14億900万円
	母子福祉事業	ひとり親家庭福祉	3億7,300万円	3億6,500万円	800万円	100万円
	高齢者福祉事業	老人福祉施設への入所等措置、特別養護老人ホーム運営助成等	26億4,400万円	3億8,600万円	22億5,800万円	2億6,200万円
	障害者福祉事業	障害者への自立支援給付等、心身障害者福祉手当、障害児支援給付	99億3,800万円	55億2,200万円	44億1,600万円	5億1,300万円
	その他		20億6,000万円	10億7,000万円	9億9,000万円	1億1,500万円
	小計	613億3,800万円	374億3,100万円	239億700万円	27億7,500万円	
社会保険	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	34億6,800万円	15億8,600万円	18億8,200万円	2億1,800万円
	介護保険事業	介護保険特別会計繰出金	33億5,300万円	2億2,800万円	31億2,500万円	3億6,300万円
	後期高齢者医療事業	後期高齢者医療特別会計繰出金	28億6,100万円	3億3,800万円	25億2,300万円	2億9,300万円
	小計	96億8,200万円	21億5,200万円	75億3,000万円	8億7,400万円	
保健衛生	医療施策事業	子ども医療費助成、妊婦健康診査等	19億5,100万円	1億5,300万円	17億9,800万円	2億900万円
	予防対策事業	予防接種、新型インフルエンザ対策の推進等	28億7,000万円	13億2,200万円	15億4,800万円	1億8,000万円
	健康増進対策事業	生活習慣病予防事業等	14億1,200万円	1億9,300万円	12億1,900万円	1億4,100万円
	小計	62億3,300万円	16億6,800万円	45億6,500万円	5億3,000万円	
	合計	772億5,300万円	412億5,100万円	360億200万円	41億7,900万円	

イベント等は中止・変更する場合があります。また、施設の利用・イベント等の参加に当たっては、マスクの着用・事前の検温等各所の新型コロナ感染防止対策にご協力ください